

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第192期第1四半期  
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 裕

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06 6205 4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネージャー 福嶋 幸太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03 3211 2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小西 池 透

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第191期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第192期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第191期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	313,176	269,830	1,326,785
経常利益	(百万円)	17,413	51,861	64,510
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,949	31,825	36,041
純資産額	(百万円)	683,489	676,218	634,757
総資産額	(百万円)	1,508,101	1,441,496	1,452,457
1株当たり純資産額	(円)	307.13	303.40	284.21
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4.61	14.77	16.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.9	45.4	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,312	81,050	120,691
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,827	28,724	108,102
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41,160	15,365	3,438
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	41,460	83,979	46,764
従業員数	(人)	18,474	19,443	19,009

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

なお、平成21年4月1日付で以下の再編を行った。

- ・子会社日商LPGガス(株)は、(株)ジャパンエナジー、伊藤忠エネクス(株)と(株)ジャパンガスエナジー(日商LPGガス(株)議決権所有割合29%)を設立し、LPG元売事業及びLPG卸売事業を当該新会社に統合した。

また、平成21年7月1日付で以下の再編を行った。

- ・子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントの海外子会社への経営管理・サポート機能を分社し、子会社大阪ガスエネルギーインターナショナル(株)を設立した。
- ・子会社(株)ガスアンドパワーの国内電力事業を子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントに統合し、社名を(株)ガスアンドパワーに変更した。
- ・子会社(株)ガスアンドパワーインベストメント、子会社(株)ガスアンドパワー及び子会社(株)リキッドガスが行っているESCO、コージェネレーションシステム・省エネルギーシステムの提案・販売・施工、熱供給等のエネルギーサービス関連事業を子会社(株)コージェネテクノサービスに統合し、社名を(株)クリエイティブテクノソリューションに変更した。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	19,443 (3,151)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	5,647
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員数である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び名張近鉄ガス(株)等が営むガス事業セグメントが、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

なお、当四半期報告書では、ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

#### (1) 生産実績

(ガス)

当第1四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千m <sup>3</sup> )	前年同四半期比(%)
ガス	1,819,496	11.2

#### (2) 受注状況

(ガス)

ガス事業については、その性質上受注生産は行わない。

#### (3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	560,267 ( 1.2) 92,763 (+ 3.8)
	業務用その他	1,286,820 ( 14.2) 81,639 ( 15.0)
	計	1,847,086 ( 10.6) 174,403 ( 5.9)
ガスお客さま数	6,977千戸 (+ 0.8)	
1戸当たり月平均使用量	96.1m <sup>3</sup> ( 10.9)	

(注) 1 ( )内数値は前年同四半期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

### 2 【事業等のリスク】

該当事項なし。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間(以下、「前年同四半期」という)に比べ433億円減の2,698億円となった。営業費用は前年同四半期に比べ805億円減の2,168億円となった。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ372億円増の529億円となった。また、経常利益は、前年同四半期に比べ344億円増の518億円となり、法人税などを反映した当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は前年同四半期に比べ218億円増の318億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及び営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

#### ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第1四半期連結会計期間末に比べて0.8%増の697万7千戸となった。

ガス販売量は前年同四半期に比べて10.6%減の18億4千7百万 $m^3$ となった。このうち、家庭用ガス販売量は前年同四半期に比べて1.2%減の5億6千万 $m^3$ 、業務用その他のガス販売量は前年同四半期に比べて14.2%減の12億8千7百万 $m^3$ となった。

売上高は前年同四半期に比べて107億円減の1,757億円となった。営業費用については、大阪ガス個別の原料費の減少などにより、前年同四半期に比べて459億円減の1,315億円となり、営業利益は前年同四半期に比べて352億円増の441億円となった。

#### LPG・電力・その他エネルギー

売上高はLPG事業の元売・卸売機能の統合などにより、前年同四半期に比べて286億円減の369億円となった。営業費用については前年同四半期に比べて307億円減の325億円となり、営業利益は前年同四半期に比べて20億円増の43億円となった。

#### 器具及びガス工事

売上高は前年同四半期に比べて33億円減の278億円となった。営業費用については前年同四半期に比べて38億円減の262億円となり、営業利益は前年同四半期に比べて5億円増の15億円となった。

#### 不動産

売上高は前年同四半期に比べて2億円減の71億円となった。営業費用については前年同四半期に比べて1億円減の52億円となり、営業利益は前年同四半期に比べて1億円減の19億円となった。

#### その他

売上高は前年同四半期に比べて13億円減の359億円となった。営業費用については前年同四半期に比べて8億円減の352億円となり、営業利益は前年同四半期に比べて4億円減の6億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第1四半期連結会計期間末に比べて425億円増加して839億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が増益となったことや、たな卸資産の減少などにより、当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて993億円収入増の810億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ガス導管などの供給設備をはじめとする有形固定資産の取得のため207億円支出したことなどにより、当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて88億円支出増の287億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出や配当金の支払いなどにより、当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて565億円支出増の153億円の支出となった。

		前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,312	81,050
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,827	28,724
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41,160	15,365
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(百万円)	41,460	83,979

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は19億6千8百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、泉北天然ガス発電所の新設については、平成21年4月、5月に一部が完了した。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,158,383,539	2,158,383,539	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,158,383,539	2,158,383,539		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		2,158,383,539		132,166		19,482

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,062,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,133,463,000	2,133,459	
単元未満株式	普通株式 21,458,539		
発行済株式総数	2,158,383,539		
総株主の議決権		2,133,459	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、名義人以外からの株券喪失登録のある株式4千株(議決権4個)が含まれているが、議決権の数には、含まれていない。また、「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式29千株(議決権29個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株及び当社保有の自己株式711株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	3,062,000		3,062,000	0.14
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000		400,000	0.02
計		3,462,000		3,462,000	0.16

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致している。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	326	314	321
最低(円)	299	297	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及びガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	93,188	94,853
供給設備	318,897	323,928
業務設備	64,371	64,934
その他の設備	282,927	250,953
建設仮勘定	57,277	87,634
有形固定資産合計	<u>1 816,662</u>	<u>1 822,305</u>
無形固定資産	2 33,511	2 32,422
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	150,187	3 133,554
その他	104,180	3 104,377
投資その他の資産合計	<u>4 254,368</u>	<u>4 237,931</u>
<b>固定資産合計</b>	<u>1,104,542</u>	<u>1,092,659</u>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	37,089	44,828
受取手形及び売掛金(純額)	91,246	131,588
有価証券	52,627	-
たな卸資産	5 69,400	5 83,984
その他	86,590	99,396
流動資産合計	<u>4 336,953</u>	<u>4 359,798</u>
<b>資産合計</b>	<u>1,441,496</u>	<u>1,452,457</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	261,379	261,200
長期借入金	227,481	238,610
引当金	14,963	15,547
その他	36,254	33,007
<b>固定負債合計</b>	<b>540,079</b>	<b>548,366</b>
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	57,828	74,909
短期借入金	30,130	33,708
未払法人税等	20,828	19,706
その他	116,411	141,009
<b>流動負債合計</b>	<b>225,198</b>	<b>269,334</b>
<b>負債合計</b>	<b>765,278</b>	<b>817,700</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	483,937	459,658
自己株式	1,273	1,251
<b>株主資本合計</b>	<b>634,312</b>	<b>610,056</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	23,297	16,999
繰延ヘッジ損益	4,784	1,663
土地再評価差額金	103	103
為替換算調整勘定	8,391	12,724
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>19,588</b>	<b>2,508</b>
少数株主持分	22,316	22,191
<b>純資産合計</b>	<b>676,218</b>	<b>634,757</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,441,496</b>	<b>1,452,457</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	313,176	269,830
売上原価	217,280	135,904
売上総利益	95,896	133,926
供給販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 80,155	<sup>1</sup> 80,956
営業利益	15,740	52,969
営業外収益		
受取利息	316	214
受取配当金	864	707
持分法による投資利益	1,810	-
雑収入	1,905	1,522
営業外収益合計	4,897	2,444
営業外費用		
支払利息	2,402	2,597
雑支出	821	955
営業外費用合計	3,224	3,553
経常利益	17,413	51,861
税金等調整前四半期純利益	17,413	51,861
法人税等	6,668	19,995
少数株主利益	796	40
四半期純利益	9,949	31,825

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,413	51,861
減価償却費	21,232	22,649
持分法による投資損益(は益)	1,810	-
売上債権の増減額(は増加)	29,406	40,413
たな卸資産の増減額(は増加)	36,921	11,429
仕入債務の増減額(は減少)	-	17,088
未払費用の増減額(は減少)	20,643	25,612
法人税等の支払額	18,718	12,246
その他	8,271	9,642
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,312</b>	<b>81,050</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23,593	20,791
関係会社株式の取得による支出	-	3,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,636	-
その他	2,871	4,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,827</b>	<b>28,724</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	19,000	-
長期借入れによる収入	5,950	-
長期借入金の返済による支出	5,569	6,926
社債の発行による収入	30,000	-
配当金の支払額	6,108	6,151
その他	2,111	2,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,160</b>	<b>15,365</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	804	255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,216	37,215
現金及び現金同等物の期首残高	39,244	46,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,460	83,979

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 大阪ガスLPG販売(株)及び大阪ガスLPGサービス(株)(平成21年4月大阪ガスLPG(株)に吸収合併)は当第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。 (2)変更後の連結子会社の数 134社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用関連会社の変更 (株)ジャパンガスエナジーは、新たに株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。 (2)変更後の持分法適用関連会社の数 6社
3 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「有価証券」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は4,494百万円である。	
2 当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前第1四半期連結累計期間は、次のとおり表示している。 (1) 当第1四半期連結累計期間は「仕入債務の増減額(は減少)」として表示しているが、前第1四半期連結累計期間は「仕入債務の増減額(は減少)」(2,545百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当第1四半期連結累計期間は「関係会社株式の取得による支出」として表示しているが、前第1四半期連結累計期間は「関係会社株式の取得による支出」(390百万円)については「その他」に含めて表示している。	
3 前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当第1四半期連結累計期間においては、次のとおり表示している。 (1) 前第1四半期連結累計期間は「持分法による投資損益(は益)」として表示していたが、当第1四半期連結累計期間は「持分法による投資損益(は益)」(297百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 前第1四半期連結累計期間は「コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)」として表示していたが、当第1四半期連結累計期間は「コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)」(1,000百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 前第1四半期連結累計期間は「長期借入れによる収入」として表示していたが、当第1四半期連結累計期間は「長期借入れによる収入」(159百万円)については「その他」に含めて表示している。	



【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,006,907百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,985,929百万円
2 のれん 6,535百万円	2 のれん 6,585百万円
3	3 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、米国におけるパートナーシップ等への出資(27,790百万円)を「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している(37,603百万円)。
4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,019百万円 流動資産 875	4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,029百万円 流動資産 918
5 内訳科目及び金額 商品及び製品 17,907百万円 仕掛品 12,168 原材料及び貯蔵品 39,324	5 内訳科目及び金額 商品及び製品 21,146百万円 仕掛品 8,673 原材料及び貯蔵品 54,164
6 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 大阪臨海熱供給㈱ 1,078百万円 その他 268 計 1,347	6 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 大阪臨海熱供給㈱ 1,125百万円 その他 293 計 1,419
(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、36百万円である。	(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、38百万円である。
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 第9回無担保社債 29,000百万円 第3回ユーロ円建社債 10,000 長期借入金 1,692 計 40,692	(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 第9回無担保社債 29,000百万円 第3回ユーロ円建社債 10,000 長期借入金 2,309 計 41,309

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 退職給付引当金繰入額 105百万円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 41 貸倒引当金繰入額 157	1 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 退職給付引当金繰入額 854百万円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 44 貸倒引当金繰入額 12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 40,557百万円	現金及び預金勘定 37,089百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,591	預入期間が3か月を超える定期預金 5,606
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産の「その他」に含まれる) 4,494	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産の「有価証券」に含まれる) 52,497
現金及び現金同等物 41,460	現金及び現金同等物 83,979

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	2,158,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	3,143

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,543	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	186,455	65,598	31,184	7,470	37,210	327,919	(14,743)	313,176
営業利益	8,920	2,294	1,050	2,039	1,122	15,427	313	15,740

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、産業ガス、LNG受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	ファイン材料及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び機器のリース等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	175,717	36,900	27,879	7,191	35,904	283,593	(13,762)	269,830
営業利益	44,136	4,382	1,598	1,900	676	52,695	274	52,969

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、産業ガス、LNG受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	ファイン材料及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び機器のリース等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 303.40円	1株当たり純資産額 284.21円

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 4.61円	1株当たり四半期純利益 14.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	9,949	31,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,949	31,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,156,426	2,155,278

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

大阪瓦斯株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年7月17日に第26回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

大阪瓦斯株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。